

海外安全官民協力会議 第一回本会合開催結果（概要版）

1．日時及び場所 平成15年12月9日 三田共用会議所第三特別会議室

2．出席者 本会合メンバー 13名
外務省 領事移住部長、邦人保護課長、邦人特別対策室長 他4名

3．議事要旨

領事移住部長挨拶要旨

- ・1991年の湾岸戦争時の教訓を踏まえ、その翌年、海外安全対策に関する民間と外務省の推進組織「海外邦人安全対策官民協力会議（海安協）」が設置され、これ以降、海安協における活動や提案は、多くの具体的成果を挙げてきた。
- ・一方で、国際テロ事件を始め、ここ数年の海外安全を取り巻く環境はさらに厳しくなっている状況から、外務省としても引き続き民間との一層の協力関係を深めていく必要を感じており、海安協を改変し、新しく「海外安全官民協力会議（官民協）」を開催した。
- ・皆様には、この会議を自由な情報交換、意見交換を行う場として考えていただき、その結果として、今後の海外安全対策の御意見、御提案を頂ければと考えている。また、このような会合における意見交換を通じ、新たな問題意識を政策等に反映させていくことも考えている。どうかよろしく願います。

報告事項

- （1）邦人保護課長（幹事会座長）より、幹事会としてとりまとめた本会合及び幹事会の運営方針について報告を行い、本会合メンバーの承認を得た。
- （2）日立製作所・小島リスク対策部長（幹事会座長）より、第1回（9月19日開催）、第2回（11月21日開催）の幹事会において情報・意見交換を行った時事問題（イラク情勢、SARS対策、中東テロ情勢）についての経過を報告し、本会合メンバーの共通認識を得た。

協議事項 ～今後検討すべき政策課題について～

今後の海外安全推進のため官民が協力して取り組むべき、或いは議論を深めていくべき政策課題について協議し、次の課題等について、幹事会を中心に議論を進めていくことで合意を得た。

○ 国民への情報提供・広報・啓発活動

海外安全対策に当たって重要なことは、国民一人一人に「自分の身は自分で守る」という自己責任意識を持ってもらうこと、また渡航前にその国の十分な知識を身につけてもらうことであり、外務省としても、こうした重要性を国民に認識してもらうため、広報・啓発活動に取り組んできたが、未だその意識が国民に十分に浸透しているとはいえ

ない。今後、一層の浸透を図るため、民間企業と外務省が協力した取り組みができないか、という点から検討を進めていく。

○ 緊急事態における安否確認システムの構築

ー 昨年の９．１１同時多発テロ事件、昨年のバリ島爆発テロ事件など、日本人被害の把握が困難なケースでは、安否確認は特に困難を極める。他方、マスコミや在留邦人の家族等からは多数の紹介が寄せられる。それらに対応するためにも安否確認を如何に迅速に正確に行うかが大きな課題となっている。現在、外務省と旅行業界との間では、一部システム化しつつあるが、今後、民間企業も含めた安否確認を迅速に行うための官民協力のシステムについて検討を進める。

○ 緊急事態における邦人のメンタル・ケア

テロ事件や地域紛争の多発化に伴い、被害者やその家族に対するメンタル・ケアは重要な課題となっている。他方、各企業の現状をみると、緊急時における安全対策、平時における社員のメンタル・ケア対策は各々進んでいるものの、それらを結びつける「緊急時のメンタル・ケア」については、未だ十分な対策がなされていない状況。外務省においても、新しい分野の政策として取り組みを進めているところであり、当該課題について、官民が共通の課題と認識し、検討を深めていく。

○ テロ、誘拐、脅迫事件に関する安全対策

企業にとっては古くて新しい課題。これまでもテロや誘拐対策については、各企業ともに重要課題として取り組んできたものと思う。本会議の前身である海安協においても、これらの課題には重点的に取り組んできており、特に誘拐については、対応ガイドラインも作られている。最新の情勢も踏まえながら、これらの対策についての共通の認識を持ち、要すれば新しいガイドライン等を作ることも念頭に置く。

以上